

の強化

(e) 健全なライフスタイルの促進

(f) 政府機関、民間部門及び非政府組織間の協力とパートナーシップ精神の発展

具体的には、新たな研修機関の設立、既存施設の拡大と最新化、さらには遠隔教育プログラムの実施などを通して、教育・訓練の機会増大を図る取組みなどが行われる。また、定型化されていない研修プログラムの提供を拡大して、若者が自らの能力を向上させる機会を増やすことも計画されている<sup>(注12)</sup>。

**b リーダーシップ訓練 (Leadership Training)**

(a) 概要

マレーシアでは、若年者のリーダーシップ能力を発展させることが政策上の優先課題として位置付けられている。こうした課題に取り組むため、信頼、規律、情熱といった前向きなリーダーシップの価値を教え込むという目標のもと、1996年にリーダーシップ・プログラムが開始された。前向きな態度を浸透させることと同時に、交渉技術、コミュニケーションや社会的交流の技術、組織運営やイベント運営等がプログラムに盛り込まれている。

(b) 管理運営主体

人材開発省及び地域・州の政府によって管理され、

職業訓練校で実際の訓練が行われている。

(c) 対象及び適用要件

プログラムの対象は、職業訓練校に通う学生である。

(d) 利用状況

全部で296コースが全国、州、地域レベルで実施されており、4万6,340名の若者が参加した。その後、プログラム内容が再編され、すべての全国若年者技術訓練機関(national youth skills training institute)で実施されている。

**c 技術訓練**

(a) 公的技能訓練

若年者による経済活動への積極的な貢献を可能にするために、政府・民間両部門において、定型化された技能訓練が実施されている。技能訓練は、国立の若年者技術研究所及び産業研修所で実施されている。技能訓練プログラムは、先進技術や就職に必要とされる技能(employability skills)を含め、様々な地域で実施されており、若年者のエンプロイアビリティの向上を図っている。若年者は自動車整備士の他、民間エンジニアリング、電気や機械など様々な専門分野における訓練を継続的に受けている。

〈表1-84〉 コース別技能習得者数(1995~2005年)

コース	1995			2000			2005*			(人)
	公 共	民 間	合 計	公 共	民 間	合 計	公 共	民 間	合 計	
エンジニアリング	10,758	7,496	18,254	17,254	9,730	26,984	28,965	20,837	49,802	
機 械	6,804	1,679	8,483	9,468	2,232	11,700	18,648	4,866	23,514	
電 気	3,734	5,743	9,477	7,364	7,378	14,742	9,685	15,721	25,406	
土 木	220	74	294	422	120	542	632	250	882	
不 動 産	1,792	205	1,997	1,966	547	2,513	2,600	1,200	3,800	
IT	450	3,764	4,214	784	7,520	8,304	2,167	9,844	12,011	
そ の 他	2,281	601	2,882	2,864	928	3,792	3,674	1,230	4,904	
技術向上	563	—	563	2,893	—	2,893	4,651	—	4,651	
合 計	15,844	12,066	27,910	25,761	18,725	44,486	42,057	33,111	75,168	

資料出所 Eight Malaysia Plan, 2001-2005

(注) \* 2005年は計画値

## (b) その他の技能訓練

このほか、自動車整備、料理、ファッショングデザイン等の分野において、週末や短期間の訓練コースやワークショップが実施されている。また、若者の農業分野への参入を促すため、近代的農業技術の活用訓練プログラムが提供されている。

民営の技能訓練施設は、基礎的な技能から情報や製造技術といった高度技能に至るまで、幅広い訓練コースを設定し、提供している。人材省の管轄下にある技能開発基金庁(Skills Development Fund Agency)は、こうしたプログラムの受講を希望する若年者に対する貸付けを行っている。2001年以降、計8万7,538人の受講生に対し、総額5億マレーシアリンギ(1マレーシアリンギ=約30円、2005年3月現在)を上回る貸付けが行われた。

## (c) 今後の展開

労働力の需要を満たすため、今後、若年者に対する包括的な人材育成プログラムが実施される予定である。プログラムの内容は、金融、銀行業務、会計、接客及びコンピュータ活用能力に関する技能訓練が中心になる予定である。また、既存の訓練プログラムについても、発展する産業のニーズに適合したものにするため、レベルを上げる。さらに、ドロップアウトした若者が正規の技能訓練に参加し、技能向上を図ることができるようとする。

## d 起業支援プログラム

若年者の潜在的起業能力を育てるとともに、自営及び起業を支援するため、起業支援プログラムが実施されている。

具体的には、起業のための資金調達を容易にするため、2000年末までに、若年経済信用基金(Youth Economic Trust Fund)を通じて2,668人の若年者に対して総計4,465万マレーシアリンギの融資が行われた。さらに、この基金の規模を拡大するため、マレーシア政府はシンパン国立銀行(Bank Simpanan Nasional)と提携した。

また、コンピュータ起業プログラム(Computer Entrepreneur Program)により、約700の若年者によ

るコンピュータ関連ベンチャービジネスの設立を目指している。

## 5 シンガポール

## (1) 若年者をめぐる人口・労働市場の動向

2003年におけるシンガポールの総人口は418万5,000人であり、そのうちの13.7%が15~24歳の若年者(男性26万9,000人、女性30万6,000人)である。若年人口割合は10年前(1993年)よりも3.4ポイント低下している。

若年者の労働率は、高等教育への進学率の上昇により、労働市場への移行年齢が上がっていることを背景に、ここ10年低下している(表1-85)。

テロやSARSの影響による2001年中盤からの世界経済の低迷により、2001年以降シンガポールの経済成長は緩やかになっている。このため1993年には2.7%であった失業率は、2003年には5.4%に上昇した。また、若年者の失業率も5.5%から7.8%に上昇した。さらに、他の多くの国と同様、若年失業率は他の年代に比して相対的に高い。また、若年者はいったん仕事に就いても頻繁に転職する傾向にある。もっとも、労働力人口全体の中で若者の就業状況が特に悪化しているわけではなく、全体の失業率に対する若年失業率の比率は2.1から1.4に低下している(表1-86)。2003年には経済成長が鈍化したが、後期中等教育卒業者のうち70%が卒業後3~6月以内にフルタイムの就職先を見つけている。結局、若年失業者の数は1993年の1万7,100人から2003年の1万9,700人に増加したが、失業者全体に占める割合は、同時期で39%から17%に低下した。

〈表1-85〉若年者の労働率の変化

	1993年		2003年		(%)
	15~19歳	20~24歳	15~19歳	20~24歳	
男 性	25.1	81.0	12.6	67.4	
女 性	25.6	79.4	13.5	74.6	

資料出所 Labour Force Survey, Ministry of Manpower, Singapore

〈表1-86〉若年失業率、全体の失業率及び両者の比率

	1993	1999	2000	2001	2002	2003
全体の失業率(①)	2.67%	4.56%	4.45%	3.44%	5.22%	5.41%
若年失業率(②)	5.54%	8.04%	4.78%	5.95%	8.56%	7.81%
②/①	2.1	1.8	1.1	1.7	1.6	1.4

資料出所 Labour Force Survey, Ministry of Manpower, Singapore